

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年10月12日～10月16日)

Trust must be earned



“米国では、AIがインフレに段階的な影響を及ぼすとみられます。まずは旺盛な需要がインフレ率を押し上げ、時間とともに生産性向上によるインフレ抑制効果が強まる見通しです。地政学的緊張やエネルギー市場への圧力も相まって、インフレはFRBの目標を上回る状況が続くとみられます。”

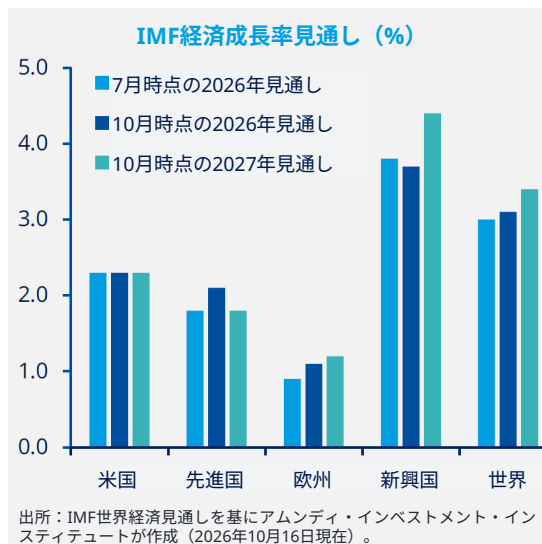
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

IMF見通しが示す明暗

IMFは2026年の世界経済成長率の見通しを7月時点から小幅に引き上げ、3.1%としたほか、2027年の見通しは3.4%としました。背景にはAI投資ブームがあります。

強靱性が引き続き重要なテーマですが、それには限界があります。IMFは目先の対応から構造的な立て直しへの移行を提案しており、供給側の強靱性、財政再建、物価安定が焦点になっています。

今後は、供給の強靱性や政策規律が経済成長、インフレ、資産配分を左右するとみられます。



国際通貨基金（IMF）は今週、バンコクで年次総会を開催し、「世界経済見通し」を公表しました。同見通しでは、世界経済は国・地域ごとにばらつきがあるものの、依然として底堅いとした一方で、さらなる調整余地は限られていると指摘しています。これまで、エネルギーをはじめとするコモディティは、迂回輸送や代替調達、効率性の向上に加え、テクノロジー関連投資の恩恵を受けてきましたが、今後は制約が生じ、インフレがさらに長引く恐れがあります。今後について、IMFは、目先の対応から構造的な立て直しへと移行する必要があると強調し、供給側の強靱化や財政余力の回復、物価安定を目指す金融政策を求めました。IMFはまた、将来的なショックに備えた余力を生み出すために、金融システムを強化しておく必要があると警告しました。中期的な提言としては、強靱化を進めるにあたって、技術面・貿易面の多角化を進めるとともに、エネルギーなどの重要分野における供給余力を高める必要があると訴えました。

この日
に注目



10月19日

中国GDP、中国小売売上高、中国鉱工業生産、米国住宅市場指数

10月21日

英国CPI、英国PPI、インドネシア政策金利

10月23日

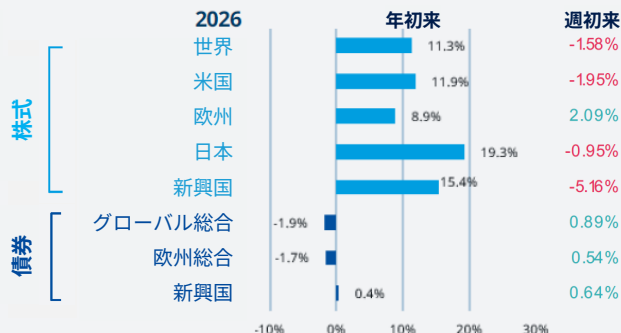
日本CPI、日本PMI、インドPMI、ユーロ圏PMI、ECB期待インフレ率、米国PMI、米国消費者信頼感指数

今週の市場動向

人工知能（AI）関連から資金シフトが進むなか、グローバル株式は高安まちまちの展開となりました。新興国市場では、MSCIがインドネシアについて新興国市場からの除外を検討していると発表したことで、同国株式が16日、大幅に下落しました。債券利回りは、週半ばに予想を上回るインフレ率が発表されるなかでも、低下しました。原油価格は中東の供給懸念を背景に2週連続の上昇となった一方、金（ゴールド）は前週比で下落しました。米ドルは、追加利上げ観測の後退を受けて下落しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年10月16日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物		10年物	
	米国	4.73 ▼	5.07 ▼	▼
	ドイツ	3.08 ▼	3.40 ▼	▼
	フランス	3.54 ▼	4.77 ▼	▼
	イタリア	3.41 ▼	4.46 ▼	▼
	英国	4.86 ▼	5.35 ▼	▼
	日本	1.90 ▼	2.92 ▼	▼

出所：ブルームバーグ（2026年10月16日現在）。
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
4179	97	1.124	157.9	1.33	6.69	2.64	4.07
-0.35%	+6.1%	+0.34%	-0.25%	+0.6%	-0.1%		

出所：ブルームバーグ（2026年10月16日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

米インフレ率が上振れ

9月の米国消費者物価指数は前年同月比3.7%上昇と予想を上回り、前月から伸びが加速しました。上昇の一因は予想通りエネルギー価格でしたが、コアインフレ率も上昇し、前年同月比2.6%となりました。コア財（新車・中古車、娯楽用品、衣料品）とコアサービス（主に住居費）ともに比較的幅広い品目で値上がりが確認されました。全体として、今回の報告は、基調的インフレの鈍化がどれだけ進展しているのかについて米連邦準備制度理事会（FRB）に疑念を抱かせる内容であり、追加利上げも選択肢になり得ます。

南北アメリカ



ECB、追加利上げの選択肢を排除せず

欧州中央銀行（ECB）の政策委員会のメンバー数名が今週、バンコクで開かれたIMF年次総会で登壇し、追加利上げが必要になる可能性があるとの認識を示しました。ドイツ連邦銀行の総裁は、追加の措置を排除することはできないと述べ、またベルギー国立銀行の総裁も、ECBは「恐らく」追加利上げをせざるを得ないと述べました。ECBのラガルド総裁は、エネルギー価格主導のインフレは、まだ経済全体に拡大していないとの見解を示しました。

欧州



MSCI、インドネシアを新興国市場から独立市場へ格下げを検討

インドネシアが独立（スタンドアローン）市場に再分類された場合、「フロンティア市場」を飛び越した2段階格下げとなります。MSCIはその理由として、市場の透明性、協調取引の疑い、進捗が不十分な改革を巡る根強い懸念を挙げています。今回の公表を受け、10月16日のインドネシア株式市場では、ジャカルタ総合指数が前日比11%超下落するなど、ほぼ30年ぶりの下げ幅を記録しました。MSCIは2027年6月末までに決定を下す見通しです。市場参加者からの意見募集は、11月中旬の審査の後に実施される可能性があります。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **19 October 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **19 October 2026**

Doc ID: **6028288**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(6041514)